

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：習志野市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	134	農業就業者数	116	認定農業者	25
自給的農家数	72	女性	50	基本構想水準到達者	2
販売農家数	63	40代以下	1	認定新規就農者	1
主業農家数	13	※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	21			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	107	107	0	0	109
経営耕地面積	3	44	44	0	0	47
遊休農地面積	1	3	3	0	0	4
農地台帳面積	3	110	110	0	0	113

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R5 年 10 月 6 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	未設置	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	109ha	5ha	4.59%
課 題	区画整理事業等により都市化が著しい本市においては、農業従事者の高齢化や担い手不足によりますます利用集積率は下がる恐れがある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0. 6ha (うち新規集積面積 0. 1ha)
	目標設定の考え方:管内の農地面積の約0. 5%
活動計画	農業従事者に対し「農業経営基盤強化促進法」による農用地利用集積等の制度の周知に努め、農地基本台帳調査と合わせて、農地の貸し借りや売買等の希望調査を行い、利用集積の推進を図り、遊休農地の防止策を講じるなど、事前防止を目標とした活動をする。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0. 27ha
課 題	本市は都市型農業の特性をもった地域であり、もともと農地面積自体が少ないという現状があるため、就農の為の農地の確保が難しいことから参入は困難である。しかしながら、令和2年度では、本市が認定した新規就農者が参入した。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	前年度では、市内での新規就農・新規参入に関する相談を複数回受けたが、参入者が希望する地区での立地や面積等が折り合わなかった。引き続き、近隣市や関係機関の協力を得て対応していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	113ha	4ha	3.54%
課 題	区画整理事業が検討されている地区においては、土地の将来性を鑑み、非農業者の農地所有者が肥培管理を怠ることが懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.6ha 目標設定の考え方:管内農地面積の約0.5%		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	調査方法	8月1日基準に農業委員が、市内農地の所有者に対し、各地区ごとに実施する。		
農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～9月		10月～11月	
その他		本市広報誌や農業委員会HPへの掲載に加え、各農家支部への集会にて周知を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	109ha	0ha
課 題	農業者に対しては、農家支部集会等にて違反転用について周知を図っているところであるが、相続による非農家への周知が課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員への研修を通じて、違反転用に関する知識向上を図った中で、農地パトロールを強化すると共に、本市広報誌や農業委員会だより等に違反転用に関する記事を掲載し、非農家に対する周知に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入